

こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会
2022年8月号
発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 Fax 03-6380-9963
郵政 00140-0149727 1ヵ月700円・送料168円 1部175円・送料42円
https://www.sinsyaka.or.jp/ E-mail honbu@sinsyaka.or.jp

国葬 反対

格差と貧困、戦争できる国にした安倍元首相

政府・自民党は安倍晋三元首相を歴史的な「宰相」と祭り上げ、閣議決定で元首相の「国葬」を9月に予定しました。

しかし彼は、「一強」を武器に国会を軽視し、社会を壊してきた事実は消せません。新社会党は「国葬」に反対です。

岸田内閣は、故安倍晋三元首相の葬儀を「国葬」として9月27日に執り行うと発表しました。その意義を「御功績は誠にすばらしいものであります。外国首脳を含む国際社会から極めて高い評価」としています。根拠は希薄です。そこには、人の死を政治的に利用する自民党の狙いが透けて見えます。

安倍元首相は「憲法遵守義務」を無視し、改憲の旗振り、格差と貧困の拡大、戦争ができる国にした張本人です。

その「罪」のいくつかを挙げます。みんなで安倍元首相の「国葬」に反対しましょう。

安倍元首相の長期政権下の問題点と罪

主な項目	内容説明
庶民いじめの2回の消費税増税	2014年に5%から8% 2019年に8%から10%
自衛隊の肥大化	2006年防衛庁を省へ昇格 2012年日本版国家安全保障会議発足 特定秘密保護法で情報秘匿化
日米軍事一体化	2015年日米合意で防衛地域拡大
戦争ができる国へ	安全保障関連法で集団的自衛権行使の可能性と米軍支援拡大・沖縄に基地押しつけ 防衛費（軍事費）の7年連続増額
低賃金と格差拡大	実質賃金指数 7年間で105.3から実質9.6へ下落
企業利益の増大	法人経常利益7年間で59兆6381千万円から 83兆9177千万円4割増
権力の私物化と数々の疑惑と隠ぺい	2016年6月「森友疑惑」 なぜ国有地が8億円値引きされたのか 虚偽答弁・文書改ざん・担当者自殺 2017年3月「加計学園疑惑」 加計学園の獣医学部新設が突如認可された経緯と説明は疑惑のまま 2019年5月「桜を見る会疑惑」 公的な場以後援会員多数招待、前夜祭のホテル代値引き、公職選挙法違反疑惑

安倍晋三元首相の「国葬」に反対する新社会党声明

政府は、参院選遊説中に銃撃されなくなった安倍晋三元首相について9月下旬、日本武道館で国葬を執り行う方向で準備に入った。

銃撃という暴力は許されず、命を絶たれた元首相には政治的見解を異にしようとも哀悼の意を表するものである。しかし、8年を超える長期安定政権を維持したことを最大の功績として国葬を実施しようとする考えに対し、新社会党は以下の観点からその実施に反対する。

長期政権そのものへの国民の評価は大きく割れている。長期政権下で行われた解釈改憲による集団的自衛権行使を可能にした「戦争法」をはじめ一連の悪法、森友・加計・桜を見る会などの公文書改ざんや廃棄など、将来の社会に伝えるべき歴史そのものを変える政権運営を批判する声は大きい。

さらに、格差と貧困に苦しむ国民の生活は、アベノミクスの失敗、新自由主義政策を一度として省みなかった政策によるものであり、国会の場で議論し尽くさねばならない課題である。

これらを不問に付すかのように、素晴らしい貢献をした政治家と礼賛し、国民に弔意を求めることはあってはならない。

さらに「国葬」には、法的根拠がない。時の政権が恣意的に葬儀を利用することは許されない。十分な国会での議論と合意が求められる。民主主義が改めて問われている今こそ、冷静に「国葬」を問わねばならない。

ヒロシマ、ナガサキ、そしてフクシマ

冬までに原発9基再稼働、核兵器禁止条約は不参加 歴史と教訓に背を向ける岸田内閣

アジア・太平洋戦争で、ヒロシマ、ナガサキへの原爆投下から今月で77周年を迎えました。また、2011年福島第一原発事故から11年が経ちましたが、その後処理は進んでいません。そんな中、岸田文雄内閣はこの教訓を生かすどころか、原発再稼働、核兵器禁止条約不参加と、真逆の政策をとっています。安倍政権からの「一強政治」を許さず声をあげましょう。

岸田文雄首相は参議院選挙の結果を受け、7月14日に記者会見で、安倍晋三元総理大臣の「国葬」を表明するとともに、電力対策、安全保障問題について踏み込んだ発言をしました。

演出する電力需給逼迫？

岸田首相は、今年の冬の電力需給の逼迫が懸念されるとの想定で、冬までに原発9基の再稼働を表明しました。加えて、経団連も原発再稼働、新增設などを岸田首相に提言をしています。

この「電力不足＝原発再稼働」の論理は到底受け入れられません。2011年の東日本大震災直後は「計画停電」があったものの、それ以降は停電や深刻な電力不足は起きていません。政府の電力不足の強調は、昨年出した「第6次エネルギー計画」を意識したものに他なりません。

政府・資源エネルギー庁は、2030

0年までの電源構成計画を決め、再生エネルギー（太陽光・風力・地熱・水力・バイオマス）発電を18%から24%としながらも、原子力発電を現状の6%から24%に高めています。これに向けて、今の電力不足を意図的に強調し冬までの原発再稼働を狙っています。今求められることは、「フクシマ」の教訓を生かし、再生可能エネルギー社会を目指す政治が求められています。

日本こそ核禁条約批准を

岸田首相は記者会見で外交・安全保障を「新時代リアリズム外交」と称する一方、5年以内の防衛力の抜本的強化（防衛費GDP比2%）を言明しました。また核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議への参加を表明しましたが、6月21日からの「核兵器禁止条約」第1回締約国会議には一切触れませんでした。

会議は核兵器禁止条約を批准した65の締約国や、NATO加盟国のドイツ・ノルウェー・オランダなど34カ国がオブザーバー参加し「ウィーン宣言」と「行動計画」を採択しました。日本からは松井一實広島市長、田上富久長崎市長をはじめ、被爆者団体、NGOが参加しています。

唯一の被爆国である日本こそ、核兵器禁止条約を真っ先に批准すべきですが、ドイツのようにオブザーバー参加もしていません。

その理由は日本が日米安保条約で「核の傘」に守られているから、核兵器禁止条約には参加も批准もできないとの理屈からです。

武力で平和は創れません。もちろん核兵器は一旦使えば熱核戦争で世界は破滅します。非戦・非武装、核兵器禁止の世界をめざしましょう。

今年の冬までに原発9基再稼働

電力会社	再稼働予定原発
関西電力	大飯3、4号機 美浜3号機、高浜3、4号機（福井県）
四国電力	伊方3号機（愛媛県）
九州電力	玄海3号機（佐賀県） 川内1、2号機（鹿児島県）

週刊新社会を
読みませんか

お問い合わせ先